第96回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第96期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

・事業報告の株式会社の支配に関する基本方針	P. 1
・連結計算書類の連結株主資本等変動計算書	…P. 2
・連結計算書類の連結注記表	P. 3
・計算書類の株主資本等変動計算書	…P. 12
計算書類の個別注記表	P. 13

日本製紙株式会社

本書面の記載事項につきましては、法令および当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(https://www.nipponpapergroup.com/)に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

なお、本書面の記載事項は、監査報告を作成するに際し、会計監査人、監査役および監査役会が監査をした対象の一部です。

事業報告の株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針について

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための充分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付け提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

(2) 基本方針の実現に資する取組みについて

1) 中期経営計画について

当社グループは再生可能な木材資源の活用を通じて、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しています。

この持続的成長をさらに確かなものにするため、3年ごとに中期経営計画を 策定し、推進しています。

2018年4月からは第6次中期経営計画(3か年)を推進しています。既存事業については、洋紙事業の生産体制再編成を進めることで、安定した収益を確保し、事業構造転換を支えていきます。一方、パッケージ、ヘルスケア、ケミカル、エネルギーなど成長分野の伸長と新規事業の戦力化に向けた投資をもう一段行うことで、事業構造転換を加速していきます。

森林資源を基盤とした循環型の事業を通じて暮らしと文化に貢献し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきます。

2) コーポレートガバナンスの取組み

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題とします。業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の監督機能の強化に努めます。また、当社はグループの経営の司令塔として、成長戦略を推進し、傘下事業をモニタリングし、コンプライアンスを推進します。

このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレートガバナンス の強化に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針は以上のとおりですが、当社は、当社の企業価値ひいては株主全体の利益の向上に向けた取り組みに努めるとともに、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見を開示する等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

連結株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104, 873	216, 414	35, 265	△ 1,427	355, 125
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,630		△ 4,630
親会社株主に帰属する 当期純利益			14, 212		14, 212
自己株式の取得				Δ 411	△ 4 11
自己株式の処分		Δ 0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計		Δ 0	9, 582	Δ 411	9, 170
当期末残高	104, 873	216, 414	44, 847	Δ 1,838	364, 296

	その他 有価証券 評価差額金		≝ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	21, 274	Δ	2, 283	15, 419	△ 4,377	30, 033	10, 184	395, 343
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 4, 630
親会社株主に帰属する 当期純利益								14, 212
自己株式の取得								△ 411
自己株式の処分								0
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4, 4 70	Δ	5, 347	△ 1,324	△ 7,954	△ 19,097	1, 159	△ 17, 937
連結会計年度中の変動額合計	△ 4, 470	Δ	5, 347	Δ 1, 324	△ 7,954	△ 19,097	1, 159	△ 8, 766
当期末残高	16, 804	Δ	7, 631	14, 095	△ 12, 332	10, 936	11, 344	386, 577

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、オーストラリアン・ペーパー社、

日本ダイナウェーブパッケージング社、日本紙通商㈱、

日本東海インダストリアルペーパーサプライ㈱、日本製紙木材㈱、日本製紙物流㈱

当連結会計年度において、設立および清算により以下のように異動しております。

(新規) 3社 設立 オパール・パッケージング・オーストラリア社 オパール・パッケージング・ニュージーランド社 オパール・コマーシャル・サービス社

(除外) 1社 清算 大昭和北米コーポレーション

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

道央興発㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を 及ぼしていないためであります。

- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法適用非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 なし

持分法適用関連会社の数 主要な持分法適用会社の名称

リンテック(株)、新東海製紙(株)、日本トーカンパッケージ(株)、フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数および主要な会社の名称等

10計

持分法を適用していない非連結子会社の数 70社

持分法を適用していない関連会社の数 28社

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 道央興発㈱

(関連会社) 日本紙運輸倉庫(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る 計算書類を使用しております。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オーストラリアン・ペーパー社およびその子会社11社、日本製紙USA社、 十條サーマル社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社、日本ダイナウェーブパッ ケージング社、アマパ・フロレスタル・エ・セルロース社およびその子会社2社、ニッポン・ペー パー・リソーシズ・オーストラリア社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法および総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ④ 固定資産の減価償却方法
 - (i) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - …定率法(当社の一部および連結子会社の一部は定額法)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 7~15年

(ii)無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(iii)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

⑤ 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

⑦ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に 基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額 が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5~15年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の 部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑧ 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

⑨ ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ・ヘッジ手段…為替予約
 - ・ヘッジ対象…商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務および外 貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
 - ・ヘッジ対象…借入金
- c. ・ヘッジ手段…金利通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象…外貨建借入金
- d.・ヘッジ手段…原油スワップ
 - ・ヘッジ対象…燃料の予定購入取引

(iii) ヘッジの方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク、金利変動リスクおよび価格変動リスクを ヘッジすることを目的としております。

(iv) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ 有効性を評価しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび一体処理 (特例処理・振当処理) によっている金利通貨スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

⑩ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

① 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年3月31日公布法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

(連結損益計算書に関する変更)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度1,465百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度は区分掲記する方法に変更しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度220百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度625百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度は区分掲記する方法に変更しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務 次の資産は下記の担保に供しております。

(i) 担保に供している資産

機械装置及び運搬具 9百万円 土地 1,933百万円 計 1,943百万円

(ii) 担保に係る債務

短期借入金 720百万円 長期借入金(含む1年以内返済) 530百万円 計 1,250百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,361,952百万円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 保証債務 6.875百万円

- 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記
- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数 普通株式 116,254,892株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3, 477	30	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1, 159	10	2019年9月30日	2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

<u> </u>		12411-07				
決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3, 477	30	2020年3月31日	2020年6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ内資金を 一元的に調達・管理しております。資金運用については、安全性の高い預金等に限定しておりま す。資金調達については、グループ全体の資金予測のもと、金融機関借入・社債発行等で行ってお ります。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、グループ共通の与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。投資有価証券は上場株式・関係会社株式が主であり、上場株式については適時に時価の把握を行っております。

営業債務は1年以内の支払期日であります。借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。

外貨建の金銭債権債務は為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引および金利通 貨スワップ取引を利用するなどしてヘッジしております。

一部の燃料購入取引の価格変動リスクに対しては、原油スワップ取引により燃料価格を固定して おります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金予算を作成し、これをもとに月次・日次で更新し、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52, 846	52, 846	_
(2) 受取手形及び売掛金	228, 178	228, 178	_
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	45, 899	45, 899	_
関係会社株式	51, 719	51, 693	△25
資産計	378, 643	378, 617	△25
(4) 支払手形及び買掛金	120, 593	120, 593	_
(5) 短期借入金	191, 719	192, 130	410
(6) 長期借入金	444, 677	453, 219	8, 542
負債計	756, 990	765, 944	8, 953
(7) デリバティブ取引(*)	(11, 598)	(11, 598)	_

^(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(5) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は、短期間で決済されるため帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっております。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を一定期間に区分し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

為替予約取引等の振当処理を行っているものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形および買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金、支払手形および買掛金の時価に含めて記載しております。

- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58,272百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1株当たり当期純利益

3,248円53銭 122円89銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、豪州証券取引所上場企業であるオローラ社(正式名称: Orora Limited、以下「オローラ社」)との間で、同社の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門(以下「本事業」)の譲受けに関する契約を締結し、当社の連結子会社であるオーストラリアン・ペーパー社(正式名称: Paper Australia Pty Ltd)を通じて、2020年4月30日付で本事業を譲受けました。また、当社は、本事業譲受けに伴う資金の借入れを行っております。

- (1)企業結合の概要
- ① 相手企業の名称 Orora Limited
- ② 取得した事業の内容 オローラ社の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門
- ③ 企業結合を行った主な理由

当社グループはパッケージ、家庭紙・ヘルスケア、ケミカル、エネルギー、木材の5つの事業を成長分野として位置付けております。特にパッケージ分野では、環境にやさしい素材として「紙」が見直される中で、原紙の生産から加工にわたるバリューチェーンの拡大に努めるとともに、国内外での設備投資やM&A等を通じて事業拡大の機会を模索しておりました。

オローラ社は、本事業において、独自の古紙回収システムから、最新鋭の段ボール原紙製造設備、高度に自動化された段ボール工場、パッケージング関連資材・サービスの提供に至るまで一貫して展開するビジネスモデルにより、豪州・ニュージーランドにおいて高い市場シェアを確立しております。本事業譲受けにより、当社はオセアニア地域において、一貫体制の段ボール事業に進出することとなり、当社グループのパッケージ事業のさらなる展開を推し進めていくことを可能にするため、本事業譲受けを行いました。

④ 企業結合日2020年4月30日(現地時間)

- ⑤ 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業譲受け
- ⑥ 結合後企業の名称

Paper Australia Pty Ltd (商号: Opal)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 現金を対価とする事業譲受けであるためであります。 (2) 取得原価の算定等に関する事項

① 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,720 百万豪ドル

取得原価 1,720 百万豪ドル

- (注) 取得の対価については今後、価格の調整が見込まれるため、最終的な取得原価は変動する 予定であります。
- ② 主要な取得関連費用の内容および金額 印紙税など 5,500百万円(予定)
- (3) 取得原価の配分に関する事項
- ① 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳 現時点では確定しておりません。
- ② 取得原価の大部分がのれん以外の無形資産に配分された場合には、のれん以外の無形資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間現時点では確定しておりません。
- ③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間 現時点では確定しておりません。
- (4) 支払資金の調達および支払方法
- ① (i) 借入先 株式会社みずほ銀行
 - (ii) 借入金額 1,250億円 (iii) 借入実行日 2020年4月30日
 - (iv) 支払金利 TIBORに連動した変動金利
 - (v) 最終返済日 2021年3月26日 (期限前弁済可)
 - (vi) 担保・保証の有無 なし
- ② 2020年5月25日開催の当社取締役会で、上記借入金の返済資金の一部に充当することを目的として、ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)による総額600億円の資金調達について契約を締結することを決議しております。

9. その他の注記

(1) 連結損益計算書に関する事項

(減損損失に関する事項)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(2,971百万円)を計上しております。

(単位:百万円)

場所	種類	減損	損失	備考
山口県岩国市他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地		510 35 1, 175	遊休資産
		計	1, 721	
北海道釧路市他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具		44 849	事業用資産
		計	894	
北海道苫小牧市	機械装置及び運搬具		355	処分予定資産
		計	355	
	計		2, 971	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で、遊休資産および処分予定資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しております。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

遊休資産および処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

(2) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループでは紙・板紙事業において新聞用紙・印刷用紙の需要が減少しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、先行きは不透明な状況にありますが、当連結会計年度末に入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度においても一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
		資本剰余金利益剰余金					È				
			その他	資本		その	の他利益剰	余金	利益	自己	株主資本
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	利益 準備金	特定災害 防止 準備金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	株式	合計
当期首残高	104, 873	83, 552	46, 677	130, 229	432	127	3, 212	24, 267	28, 039	△ 1,114	262, 027
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 4,636	△ 4,636		△ 4,636
当期純利益								8, 699	8, 699		8, 699
自己株式の取得										△ 411	△ 411
自己株式の処分			Δ 0	Δ 0						0	0
土地再評価差額金 取崩								△ 189	△ 189		△ 189
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計	_	_	Δ 0	Δ 0	_	_	_	3, 873	3, 873	Δ 411	3, 462
当期末残高	104, 873	83, 552	46, 677	130, 229	432	127	3, 212	28, 141	31, 913	△ 1,526	265, 489

	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	純資産 合計
当期首残高	18, 417	△ 1,456	8, 383	25, 343	287, 371
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 4,636
当期純利益					8, 699
自己株式の取得					△ 411
自己株式の処分					0
土地再評価差額金 取崩					△ 189
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△ 3, 268	△ 6,629	189	△ 9, 708	△ 9, 708
事業年度中の変動額 合計	△ 3, 268	△ 6,629	189	△ 9, 708	△ 6, 246
当期末残高	15, 148	△ 8,086	8, 573	15, 635	281, 125

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、商品の一部(充填機等)は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。

- (4) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - …定率法

ただし、北海道工場白老事業所、石巻工場、岩沼工場、富士工場等の有形固定資産、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年 機械及び装置 7~15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7~15年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7~15年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 ③ 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付規定に基づく取締役(社外取締役は除きます。)および執行役員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付見込額を計上しております。

④ 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の 処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (i) ・ ヘッジ手段… 為替予約
 - ・ヘッジ対象…原燃料の輸入等による外貨建債務および外貨建予定取引
 - (ii)・ヘッジ手段…金利スワップ
 - ・ヘッジ対象…借入金
 - (iii) ・ヘッジ手段…金利通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象…外貨建借入金
 - (iv)・ヘッジ手段…原油スワップ
 - ・ヘッジ対象…燃料の予定購入取引
- ③ ヘッジの方針

当社が行うデリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジすることを目的としております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび一体処理(特例処理・振当処理)に よっている金利通貨スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年3月31日公布法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(11) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理)

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法 は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- 2. 貸借対照表に関する注記
- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,062,663 百万円

(2) 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

保証債務 94.190 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権 140,036 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 62,520 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 1,000 百万円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号) 第2条 第3号および第4号ならびに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定す る方法
- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △41.026 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 223,739 百万円 営業費用 181,192 百万円

営業取引以外の取引による取引高 30,764 百万円

(2)減損損失に関する事項

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失(1,918百万円)を計上しております。

(単位:百万円)

場所	種類	減損拮	員失	備考
静岡県富士市他	土地		791	遊休資産
		計	791	21137.7
北海道釧路市他	機械及び装置		771	事業用資産
		計	771	, <u>-</u>
北海道苫小牧市	機械及び装置		355	処分予定資産
		計	355	
	計		1, 918	

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で、遊休資産および処分予定資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しております。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

遊休資産および処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式

558.389 株

当該自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式208,600株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与	1, 449	百万円
貸倒引当金	3, 029	百万円
退職給付引当金	4, 221	百万円
株式評価損	22, 230	百万円
減損損失	14, 922	百万円
繰越欠損金	21, 338	百万円
環境対策引当金	4, 542	百万円
その他	6, 378	百万円
繰延税金資産 小計	78, 109	百万円
評価性引当額	△ 66, 356	百万円
繰延税金資産 合計	11, 753	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 1,820	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 6, 360	百万円
その他	△ 92	百万円
繰延税金負債 合計	△ 8, 272	百万円
繰延税金資産の純額	3, 481	百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

1 23/1		議決権の	関係	系の内容	取引の	取引		期末
種類	会社等の名称	所有 割合(%)	役員の 兼任等	事業上 の関係	内容	金額(百万円)	科目	残高 (百万円)
	日本製紙クレシア㈱	直接 100.00	有	当社から 原料を購入・ 当社へ製品を 販売	短期資金の 貸付・回収 (注1,2)	11, 201	短期 貸付金	6, 953
					短期資金の 貸付・回収 (注1、2)	24, 835	短期 貸付金	26, 150
	日本紙通商㈱	直接 100.00	有	当社製品の 販売・当社へ 原材料等を	手形債権の 譲受け (注3)	28, 647	未払金	5, 626
		100.00		販売	製品の販売 (注4)	114, 642	売掛金	31, 170
子会社					原材料等の 仕入 (注4)	43, 851	買掛金	12, 860
TAT	日本東海 インダストリアル ペーパーサプライ(株)	直接 65.00	有	当社製品の 販売	製品の販売 (注4)	68, 349	売掛金	23, 911
	日本製紙木材(株)	直接 100.00	有	当社へ原材料 を販売	手形債権の 譲受け (注3)	8, 383	未払金	1, 457
	日本製紙石巻 エネルギー センター(株)	直接 70.00	有	債務保証	債務保証 (注5)	30, 920	_	_
	オーストラリアン・ ペーパー	直接 100.00	有	当社製品の 販売 債務保証	債務保証 (注5)	18, 291	_	_
	アマパ・ フロレスタル・ エ・セルロース	直接 100.00	有	当社へ原材料を 販売 債務保証	債務保証 (注5)	13, 155	_	_

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 資金の貸付および回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高 を記載しております。
- (注3) 当社は、譲渡された手形債権の売却を市場で行っております。
- (注4) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (注5)債務保証は、金融機関等からの借入等に対して保証したものであり、日本製紙石巻エネルギーセンター(株)、オーストラリアン・ペーパー社、およびアマパ・フロレスタル・エ・セルロース社からは保証料を受領しております。

取引金額は当事業年度末における保証残高であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1株当たり当期純利益

2,429円85銭 75円10銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、豪州証券取引所上場企業であるオローラ社(正式名称: Orora Limited、以下「オローラ社」)との間で、同社の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門(以下「本事業」)の譲受けに関する契約を締結し、当社の連結子会社であるオーストラリアン・ペーパー社(正式名称: Paper Australia Pty Ltd)への出資(1,800百万豪ドル)を通じて、2020年4月30日付で本事業を譲受けました。また、当社は、本事業譲受けに伴う資金の借入れを行っております。

- (1)企業結合の概要
- ① 相手企業の名称 Orora Limited
- ② 取得した事業の内容

オローラ社の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門

③ 企業結合を行った主な理由

当社グループはパッケージ、家庭紙・ヘルスケア、ケミカル、エネルギー、木材の5つの事業を成長分野として位置付けております。特にパッケージ分野では、環境にやさしい素材として「紙」が見直される中で、原紙の生産から加工にわたるバリューチェーンの拡大に努めるとともに、国内外での設備投資やM&A等を通じて事業拡大の機会を模索しておりました。

オローラ社は、本事業において、独自の古紙回収システムから、最新鋭の段ボール原紙製造設備、高度に自動化された段ボール工場、パッケージング関連資材・サービスの提供に至るまで一貫して展開するビジネスモデルにより、豪州・ニュージーランドにおいて高い市場シェアを確立しております。本事業譲受けにより、当社はオセアニア地域において、一貫体制の段ボール事業に進出することとなり、当社グループのパッケージ事業のさらなる展開を推し進めていくことを可能にするため、本事業譲受けを行いました。

④ 企業結合日

2020年4月30日 (現地時間)

⑤ 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業譲受け

⑥ 結合後企業の名称

Paper Australia Pty Ltd (商号: Opal)

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 現金を対価とする事業譲受けであるためであります。
- (2) 取得原価の算定等に関する事項
- ① 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,720 百万豪ドル

取得原価

1.720 百万豪ドル

- (注) 取得の対価については今後、価格の調整が見込まれるため、最終的な取得原価は変動する 予定であります。
- ② 主要な取得関連費用の内容および金額

印紙税など 5,500百万円(予定)

- (3)取得原価の配分に関する事項
- ① 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳 現時点では確定しておりません。
- ② 取得原価の大部分がのれん以外の無形資産に配分された場合には、のれん以外の無形資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間現時点では確定しておりません。
- ③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間 現時点では確定しておりません。

(4) 支払資金の調達および支払方法

① (i) 借入先 株式会社みずほ銀行

(ii) 借入金額 1,250億円 (iii) 借入実行日 2020年4月30日

(iv) 支払金利 TIBORに連動した変動金利

(v) 最終返済日 2021年3月26日(期限前弁済可)

(vi) 担保・保証の有無 なし

② 2020年5月25日開催の当社取締役会で、上記借入金の返済資金の一部に充当することを目的として、ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)による総額600億円の資金調達について契約を締結することを決議しております。

9. その他の注記

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社では紙・板紙事業において新聞用紙・印刷用紙の需要が減少しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、先行きは不透明な状況にありますが、当事業年度末に入手可能な情報に基づき、翌事業年度においても一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。